

意見書案第 22 号

脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラーエコノミーの推進を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 5 年 9 月 28 日

大津市議会議長

竹 内 基 二 様

提 出 者 佐 藤 弘

改 田 勝 彦

中 田 一 子

森 脇 謙 一

脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラーエコノミーの推進を求める意見書

現在、気候変動防止に向けた社会の脱炭素化や、生物多様性の保全と活用へのネイチャーポジティブは、人類社会を持続可能なものにする上で、最も重要な課題の一つとなっている。

今こそ、資源効率性の最大化と環境負荷の低減の両立を目指して、大量生産に伴い大量廃棄を生むリニアエコノミーから、廃棄される製品や原材料などを資源と捉え、循環させる新しい経済システムであるサーキュラーエコノミーへの転換が必要である。

そのためには、日常生活を支えている物品の、材料の生成や加工、製品の製造から廃棄の際に生じる自然の破壊やエネルギー消費を抑制する循環型経済へと、ライフスタイル全体を変革する大きな流れをつくり出していかなければならない。

具体的には、家電製品や製紙、衣類など、国民生活に密着した製品の資源循環を推進するために、製品を生み出す動脈産業と、廃棄物の回収や再利用などを担う静脈産業の連携など、産業構造の構築が重要である。

そこで政府に対して、循環経済関連ビジネスを新たな成長産業として位置づけ、脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラーエコノミーの実現を目指し、以下の事項について特段の取組を要望する。

記

1 資源循環を促進するための制度や施設の整備

貴金属等の有価性の高い資源が集約されている家電及び情報通信機器並びに今後大量廃棄が予想される太陽光パネル及び蓄電池の部材等に対して、資源循環を促進するための制度の創設や適切な運用、精錬技術の開発や施設の整備を促進すること。

2 動静脈産業の連携による資源循環ビジネスの普及を促進

製品の設計や製造の段階から廃棄や再生までの環境負荷低減等の実現を目指して、動静脈産業の連携による資源循環ビジネスモデルの普及を促進すること。

3 建築物等の長寿命化を促す制度の創設

建築物においても、スクラップ&ビルドというフロー型から、ストック型への移行が重要であり、設計・計画から施工、維持管理までの全体を通して長寿命化やリノベーションによる建築の価値の最大化を図るために、新たな

基準の設定や優遇税制の創設を図ること。

4 製品の長期利用等に資するビジネスやサービスの普及拡大

再生品の流通製品の製品安全担保等に関する環境を整備し、製品の適切な長期利用を促進する中古品取引を育成するとともに製品の長期利用に資する、シェアリング、サブスクリプション等のサービスの普及拡大を図ること。

5 地域における資源循環の導入促進

地域内で生産されるバイオマスエネルギーの利活用により、森林を保全しつつ、木材・木質資源の持続可能な活用を目指すフォレスト・サーキュラーエコノミーの実現や、高齢化に伴い大人用紙おむつの利用が今後増加することを踏まえ、紙おむつのリサイクルの普及に向けた自治体や事業者の取組を支援すること。

6 衣類の資源循環システムの構築

衣類の多くが有効利用されずに焼却・埋立てされている現状に対して、衣類耐久性やリサイクルの容易性等を重視した衣類の循環配慮設計を積極的に進めると同時に、グリーン購入法を通じ、リサイクル素材を活用した衣類を政府や自治体が積極的に使用すること等で、衣類の循環市場を育成すること。

7 建設廃棄物のリサイクルの高度化

建設リサイクル法等を通じて建設廃棄物は約 97%が再資源化されているものの再資源化はダウンサイクルが中心であることから、水平リサイクル、アップサイクルへの転換を進め、量と質の両立を図ること。

8 自然関連及び気候関連の財務情報開示の推進

企業が自社の事業活動が自然環境に及ぼす影響や自然への依存度に関して情報を開示する自然関連財務情報開示と、企業が自社の事業活動が気候変動に及ぼす影響等の情報を開示する気候関連財務情報開示に対して、算定基盤の創設等を率先して進めること。

以上、地方自治法第 99 条に基づき意見書を提出する。

令和 5 年 9 月 28 日

大津市議会議長 竹内 基 二

内閣総理大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

環境大臣

新しい資本主義担当大臣

衆議院議長

参議院議長

あて